

国際生活時間学会第32回大会

（フランス・パリ）

水野谷武志*

1. はじめに — 国際生活時間学会とは

国際生活時間学会（International Association for Time Use Research：以下IATUR）の主要な活動は年1回開催する国際会議である。この国際会議の起源は、1960年代にハンガリーの社会学者のサーライ（Szalai, A.）主導の下に実施された12カ国の生活時間の国際比較調査プロジェクト終了後にプロジェクトメンバーによって組織された研究グループの会合である。最初の会合は、1970年の国際社会学会の世界大会での分科会として開催され、その後、4年に1度の国際社会学会の世界大会での分科会とその中間年は独自の会議を開くことによって、2年に1度のペースで国際会議を開いてきた。1988年からは現在の名称に変更し、1989年からは毎年、上記世界大会とは独立に国際会議を開催している。IATURのホームページ¹⁾によれば、2008年5月6日時点で、会員数（会費納入者数）は250名を超え、会員の出身国は50カ国以上にのぼる。会員には、研究者のみならず、政府、国際機関、民間企業などの関係者が含まれている。

2. 第32回大会の概要

今大会は、2010年7月7～10日に、フランス・パリにある政経系のエリート養成機関として有名なパリ政治学院（Sciences Po Paris）

で開催された。大会で配布された参加者リストによると参加者は185名で、そのうち日本からの参加者は計10名であった。大会の構成は、6日の夕方にパリ市庁舎で歓迎会があり、7～9日に研究発表、その後の10日午前中には「配列分析と生活時間データ（Sequence Analysis and Time Use Data）」というワークショップというものであった。3日間の研究発表の構成は、各日の午前中に全体セッション、その後に2～3つの時間帯（各2時間）で併行セッション（3日間で計36セッション）が配置され、最終日の9日の夕方には閉会の全体セッションがあった。

3. いくつかの発表の紹介

限られたセッションだけに参加したことを前提に、特に筆者が興味を持った発表について簡単に紹介したい。大会プログラムや発表要旨は大会ホームページ²⁾で閲覧可能である。

研究発表の封切りである7日午前中の全体セッションではタイトルを「幸福（Well Being）」とし、司会を学会会長であるBittman氏（University of New England）が務め、発表者には生活時間研究では著名な研究者が配置された。1つめの発表はGershuny氏（University of Oxford）とFisher氏（同左）による「国民生産と国民効用：生活時間からみる社会経済的幸福に関する包括的な勘定」である。Gershuny氏は本学会創設以来のメンバーで、ヨーロッパにおける生活時間データベースである Multinational Time Use Study（MTUS,

* 北海学園大学経済学部

〒062-8605 札幌市豊平区旭町4-1-40

University of Oxfordの生活時間研究センターが所有)の生みの親でもある。氏は長らく、経済活動の把握を重視する国民経済計算の勘定体系に加えて、無償労働や余暇などもふくめた人間活動全般を生活時間データによって把握する方法を研究されてきた³⁾。今回はその方法を「社会勘定」と名付け、それによって一国における人々の「幸福」あるいは「効用」を測る試みが紹介された。詳しい推計の方法は省略されたが、MTUSから選ばれた16カ国の推計結果が時系列で示された。2つめの発表は、Brown氏(Griffith University)とPerkins氏(同左)による「仕事と余暇と家族の時間をやりくりしている父親たち」である。この発表はオーストラリアにおける働く父親の仕事と生活の緊張状態(work/life tension)を独自調査によって明らかにしようとするものであった。生活時間と上記の緊張状態に関する項目(例えば、来年は仕事のペースを落としたいかどうか)を併せて調査分析している点、この調査を補強するために調査対象者の一部分に対して聞き取り調査を追加実施している点が優れていると感じた。3つめの発表はMuechengenger氏(University of Hamburg)による「地域の時間政策と生活の質:評価プロジェクト」である。時間政策とは例えば小売店の営業時間延長のことであり、この発表では、ドイツのある地域における幼稚園の降園時間延長をめぐる、サービス提供者である幼稚園職員やサービス利用者である幼稚園利用者の生活の質を生活時間調査や聞き取り調査によって評価することが試みられている。4つめの発表はStafford氏(University of Michigan)による「世代間での健康に関わる行動の形成」である。氏は、Robinson氏(University of Maryland)と並んで米国において早くから生活時間調査研究に取り組んだ1人である⁴⁾。この発表では、米国センサス局実施のパネル調査「Panel Study of Income Dynamics」の補足調査における生

活時間データをもとに、子どもの健康に関わる行動への親の関わり(例えば一緒にスポーツをする時間)がその子どもが成人したときに健康に関わる行動を実行する程度にどのような影響を与えるかを明らかにしようとした。スポーツなどの健康志向の行動を大人になってからどの程度するかは、幼少期に親からどの程度、そのような行動について働きかけがあったかに大きく依存するということが結論の1つとして示され、筆者の関心を大いに引いた。

7日午後の並行セッションに「IATURと国際フェミニスト経済学会が共同で設けた特別セッション」があった。8日午後の会員総会に出席して筆者が初めて知ったことであったが、IATURは途上国からの大会参加者を経済的に援助するために、国連女性開発基金(UNIFEM)などから資金提供を受けており、その条件として国際フェミニスト経済学会との共同セッションの開催があり、これは今年の大会から新たに設けられたセッションであった。このセッションの第2発表者であるHirway氏はインドのCentre for Development Alternativesに所属する研究員で、IATURから上記の経済的な支援を受けて本大会に参加している。Hirway氏の発表「『南』における生活時間統計」では、途上国における生活時間調査の状況が紹介され、貧困政策における生活時間調査研究の重要性についても議論された。第3発表者であるEsquivel氏(The National University of General Sarmiento)の発表「生活時間データ収集とジェンダーセンシティブ政策—北京後の15年」では、北京行動綱領は生活時間調査と政策のつながりを明確にしないまま生活時間データの収集を強調している面があるので、生活時間調査の目的や政策とのつながりを明確にすべきとの指摘があった。発表後にフロアからは、いくつかの途上国で生活時間調査が実施されているが調査目的や分析目的が必ずしも明確になっ

ていない、目的・政策とのつながりは確かに大事だがすべての目的・政策に対応することは出来ないのでは試行錯誤が必要である、サテライト勘定によるマクロ経済とその分布を把握するミクロ経済の分析が重要であり、それは生活時間統計によって可能になる、などのコメントが出された。

9日午前の全体セッションタイトルは「方法(Methods)」であり、その中で2つの発表に目がとまった。1つは、Roy氏(INSEE: フランス国立統計経済研究所)の発表「2010年フランス生活時間調査とその革新」である。今回で5回目にあたる全国調査において新しく導入された方法について説明があった。生活時間調査の開始～終了時刻を従来の0:00～24:00から21:00～翌日24:00(つまり27時間)とすることで、0:00を挟む行動を捉えようとしていること、世帯内の意志決定や資源配分のやり方(例えば夫妻の金銭管理の方法)についての質問を新たに調査票に加えたことが印象的だった。また、1,000人の追加標本に対しては、各行動についてその種類と「喜び(enjoyment)」の度合いを回答する調査票を設計し、時間と意識のクロス分析を可能にしたとのことであった。調査結果は2011年後半に公表予定であるとのことであるが、新しい調査方法による新しい知見の獲得が大いに期待される場所である。もう1つは、Teixeira氏(University of Porto)の発表「子どもたちが学校から帰ってくる時: 子どもたちの平日夕方における行動の配列分析」である。10日のワークショップでも取り上げられた配列分析という手法は、生活時間研究において普及しつつあるようである。筆者は詳細を押さえているわけではないが、もともとは生物学におけるDNAの塩基配列の研究に用いられる手法のようで、生活時間においては、1日の中で、様々な生活行動がどのように配列されているかを記述・分析する手法として活用されているようである。見

童心理学者であるTeixeira氏は、ポルトガルにおいて学校から帰宅した後の子ども(8～10歳)の生活行動を配列分析によって8つにタイプ分けし、各グループの社会経済的属性の違いなどを明らかにして、政策的含意を導き出そうとしていた。児童心理学者が生活時間調査を活用していることに感心しただけでなく、スライドに映し出されたカラーの図解を駆使した配列分析の結果説明にも興味を引かれた。

4. さいごに

筆者は2005年にカナダ・ハリファックスで開催された大会以来の久しぶりの参加であったが、セッション数や参加者数が増えていただけでなく、発表内容も多様化していて、生活時間研究の盛り上がりを感じた。さらに以前と比べると日本からの参加者が多かったことも心強いことであった。また、IATURのベテランであり生活時間研究における著名な研究者でもある、Harvey氏、Robinson氏、Ironmonger氏、Michelson氏、Gershuny氏、Niemi氏、Rydenstam氏などが健在で、発表及び討論者となっている一方で、大学院生や若手・中堅研究者の発表も比較的多く見られたことも、IATURひいては生活時間研究の発展にとって良い傾向であると感じた。現に、若手発表者とベテラン参加者との間の(時には白熱した)質疑応答が数多く見られた。参加人数が150名前後の規模の大会ということもあって、時間厳守で短時間に淡々と発表が行われるのではなく、発表後の質疑応答を大事にする雰囲気があり、発表者や参加者にとって情報・意見の良い交換の場になっている。次回大会は2011年7月31日～8月3日にイギリス・オックスフォードで、次回大会は2012年に日本で開催予定である。2年後の日本開催を控えていることでもあるので、経済統計学会会員をふくめ多くの日本からの参加者を期待したい。

注

- 1) <http://www.iatur.org/> (2010年9月29日アクセス)
- 2) <http://iatur2010.sciences-po.fr/index.php/iatur/2010> (2010年9月29日アクセス)
- 3) 例えば Gershuny, J. (2000), *Changing Times : Work and leisure in postindustrial society*, Oxford University Press が参考になる。
- 4) 例えば Juster, F.T. and Stafford F.P. eds. (1985), *Time, Goods, and Well-Being*, Survey Research Center, Institute for Social Research, University of Michigan が参考になる。